

「名古屋市がめざす大都市制度」の実現に向けて次の取り組みを実施します。

圏域における自治体連携の推進

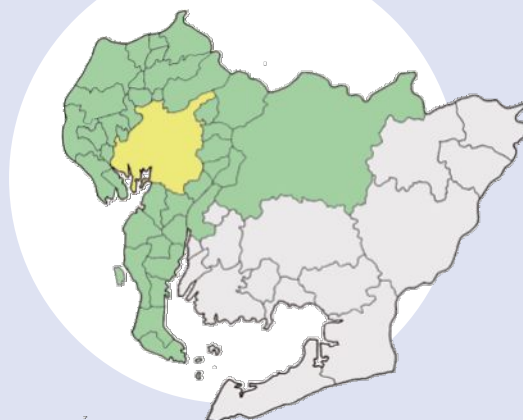
- 近隣市町村との連携を強化します。
- 連携強化の進捗状況を踏まえ、対象自治体の拡大を検討します。

「特別市」制度の創設

- 他の指定都市と連携して国などに対する提案活動を実施します。
- 愛知県や近隣市町村などと意見交換を行います。
- 制度創設に向けた機運の醸成を行います。
- 国の動向を踏まえつつ、引き続き検討を進めます。
- 適切な財源措置を前提として、可能な限り国や県からの権限移譲を進めます。

近隣市町村との連携を進めています！

名古屋市では、強い名古屋大都市圏の形成をめざし、日常生活・都市活動で密接な関係にある近隣の38市町村と、近隣市町村長懇談会をはじめとした連携を推進しています。



主な連携事例

事例1 防災・消防分野

- ・民間事業者との災害時応急生活物資供給等の協力に関する協定の締結
- ・消防相互応援協定の締結

事例2 人事・研修分野

- ・名古屋市の職員研修への近隣市町村職員の参加

事例3 観光分野

- ・名古屋市のイベントにおける近隣市町村の特産品の紹介等の観光PR協力

事例4 環境分野

- ・ごみの受入れ

事例5 交通分野

- ・市バスの市域外路線の運行

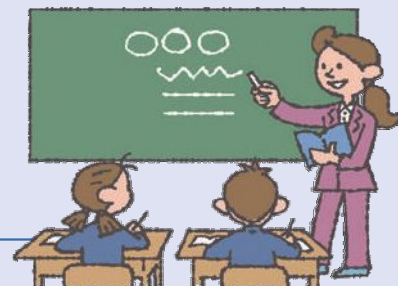
事例6 水道分野

- ・市域外への給水
- ・下水道使用料徴収事務の受託



権限移譲により、暮らしが変わります！

現行制度においても、名古屋市に権限が移譲されており、皆さんの暮らしが変わり始めています。



事例 1

小学校・中学校・特別支援学校の教員の配置

※平成29年度より権限移譲

権限移譲前

名古屋市

- 教職員の任免
- 教職員の服務監督
- 研修の実施

愛知県

- 教職員の給与などの負担
- 学級編制基準の決定
- 教職員定数の決定

権限移譲後

- | | | |
|------|-----------|--------------|
| 名古屋市 | ●教職員の任免 | ●教職員の給与などの負担 |
| | ●教職員の服務監督 | ●学級編制基準の決定 |
| | ●研修の実施 | ●教職員定数の決定 |



学校の状況に応じた教職員の配置ができるようになり、
多様な教育課題に対応するために日本語指導担当教員を増加するなど、
柔軟できめ細かな教育が可能になりました。

事例 2

河川の管理

平成19年以降、堀川、山崎川など愛知県が管理していた14河川の管理権限の移譲を受け、
名古屋市が管理を行っています。



名古屋市独自の判断で河川改修や川の浄化、
オープンカフェの実施が迅速にできるようになり、
他のまちづくり施策との連携が一層促進できるようになりました。



堀川沿いのオープンカフェ



堀川での船を使ったイベント